

令和6年度 第2回 南河内地域2町1村未来協議会 議事概要

【日 時】令和6年12月23日（月）15：00～16：30

【場 所】太子町立生涯学習センター3階研修室1・2

【出席者】田中太子町長 森田河南町長 菊井千早赤阪村長 城間大阪府総務部市町村局長

■議事概要

●各テーマの検討状況を確認し、今後の取組について以下のとおり確認・合意した。

- ・ 公共施設の最適配置について、給食センターの将来的な集約化等に向けて調理委託契約期間の相違を解消し、今後のあり方の検討を進める。
- ・ 入札参加のための事業者登録事務の共同実施について、令和8年度からの資格審査の共同実施に向けて、令和6・7年度に課題等の洗い出しや諸条件の擦り合わせ、仕様書作成を実施する。
- ・ 基幹系業務システムの標準化対応を契機とした事務共同処理について、標準化対応後の新システムの契約終期を合わせ、システム統合の時期を調整するとともに、効果の早期発現をめざし、事前検討事項を令和6・7年度に検討・調整する。
- ・ 2町1村の将来のあり方についての住民理解の促進を図るため、現状や課題、将来予測等について、広報紙・LINE等を活用した情報発信や住民アンケートに取り組む。
- ・ 将来のあり方を人的・財政的その他の効果と課題の点から比較検討し、合併を含めてパターンを絞り込んでいく。
- ・ より広い枠組での議論のため、近隣市にも参加を働きかけることを検討する。

■出席者発言

●府市町村局長：

人口減少、少子高齢化が進み、自治体が非常に厳しい運営をしていくことが予想される中で、将来の予測を立てながら、将来にわたって持続的・安定的に住民サービスを行っていくように、府も参加しながら、これからの議論を進めていきたい。

今年度は、単独での取組や広域連携については、これまでの取組内容を見直しながら引き続き進めるとともに、新たに合併部会を設置してこれまでにない踏み込んだ議論をしていくということで進めてきた。

本日は各テーマの検討状況を確認するとともに、今年度の取りまとめに向けて方向性をしっかりと意見交換させていただき、予定では3月頃に今年度の取りまとめの協議会を再度開催したいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

まず、給食センターについての課題について、将来的な集約化などの最適配置に向けて、調理委託の契約期間等の違いは解消し、今後のあり方についても並行して検討する必要がある。千早赤阪村の次期契約の終期が2町と違うが、そこを合わせていけるかどうかについて、契約期間も4年間になるので、支障などがあればご意見いただきたい。

●千早赤阪村長

給食センターの契約期間については、本村の場合7年7月31日で契約期間が満了するが、将来の集約化に向けて、次の契約は4年間で契約するような取組で考えていて、特段問題ないように聞いている。1食当たりの単価が本村の場合は極端に高く、稼働率も約42%と太子町、河南町よりも低い状況。そのような中で、やはり将来的には集約化に向けて取り組む必要があると考えている。

現在の給食センターは築32年で、毎年のように電気系統や水回りについてもいろいろと改修費用が高くてついているので、集約化することによってメリットが出てくるのではないかと考えている。食材費についても、物価高騰等によって高くてついている。地元の農家さんのご協力を得ながら、地元産のような形で価格も配慮していただいているが、やはり高くなってきているので集約化することでメリットがあるのではないかと考えているので、よろしくお願ひしたい。

●河南町長

給食センターの稼働率は、本町は2023年で約71%だが、今後少子化で稼働率が低下していくという将来予測になっている。こうした中で、給食センターのあり方そのものを今後検討する必要がある。各町村とも調理を委託しているので、それを統一していくというのも検討の第一歩だと思う。

●太子町長

給食センターについては、本町が築年数で言うと一番古い。以前から老朽化が激しいという中で、今後どうしていくかというのは課題だった。本町の給食は温かくて美味しいということで評判をいただいているが、まずはそういったところをしっかりと担保できるのか、そして地元食材をいかにして取り入れていくのか、その辺りをしっかりと議論をしながら、2町1村にとっても非常にメリットがある取組であるというように思っている所以、本町も積極的に関わっていきたい。

●府市町村局長

これまでそれぞれの町村で単独で給食センターを運営してきたが、将来の状況を見ると、共同化して効率化を図っていくということが必要になってくると考えている。町長様、村長様のご意見も、ほぼ同じで、認識を共有されてるということなので、今後この問題については、府も入って具体的に検討させていただくので、よろしくお願ひしたい。

次に入札参加のための事業者登録事務の共同実施について。諸条件を統一して、令和8年度の審査事務の共同実施へ向けて、今年度・来年度検討するにあたり意見をいただきたい。

この問題については、河南町に新たに登録審査システムを導入するということが必要になってくるので、まず河南町森田町長からご意見をいただきたい。

●河南町長

入札参加の事業者登録事務のシステムについては、本町の方では未導入で、電算を使わないで処理しているという状況だが、事務改善、職員の働き方改革といった面から、やはりシステムを導入することによって、負担軽減を図ることが可能であるし、2町1村が同じような形で事務を進めることでメリットが生じると思う。単体でシステムを導入するよりも、様々なアドバイスや横の連携ができてくると思うので、そのために町の方でも検討する項目として上げていく必要性があるというふうに考えている。

●太子町長

入札参加の事業者登録事務の共同実施については、私も行政書士をやっていたので、そういった書類のお手伝いもさせていただいたが、本当に各市町村で同じような内容の書類を整えるということで、様式は若干違いがあったが、非常に取り組みやすい項目だと思っているし、事業者においても各町村に提出していたものが1回で済むというメリットもあるので、ぜひともこれは早急に実施していきたいと思っている。

●千早赤阪村長

本村も、やはり事業者にとっても非常にメリットがあるのではないかと考えている。本村の場合、特殊な工事になればなかなか村に登録している会社がないので、2町1村で一緒にすることにより登録事業者が増えて村としても選択肢が増えるなど、一定効果があるのではないかと考えている。これについても積極的に進めてまいりたい。

●府市町村局長

この事務についても、事業者のメリット、職員の事務の効率化・負担軽減といったメリットがあるので、今後もさらに検討を進めていきたい。

次に、基幹系業務システムの標準化対応を契機とした事務の共同処理について。システムの契約期間の扱いなどを今年度・来年度検討しておくことについて、現在それぞれ自治体クラウドグループが異なるなど大きな課題がある。まずは今、別のグループに属している太子町の田中町長からご意見をいただきたい。

●太子町長

本町は別のクラウドグループに入っている。システムの共通化は、当然推し進めていくべきで、メリットも大きいと思っているが、本町の場合は阪南市とグループを組んでいるという中で、本町が抜けることによって、阪南市の負担が増えるというようなことも想定される。

さらに将来のことを考えると、とりあえず3町村だけシステムを揃えればいいというのではなく、やはりもう少し広い視野で考えていかなくはないというふうに思っている。例えば、

新たなクラウドに参加するなど、他の市町村も含めて広い視野で考えていく必要があるのかなと思っているが、共同でやっていくということは間違いなく必要なことだと思う。

●河南町長

国が基幹系業務システムの標準化を進めており、これは令和7年度末までというスケジュール感を持って進めているが、やはりベンダーによって若干違うところがある。最後の到達点は一緒だが、そこに向かう道筋がちょっとずつ違ったりするということだと思うが、新システムを採用する段階において、これらをどうしていくかというのは今後議論をしていくべきだと思う。クラウドがいま主流になっているので、どのような形でそれに参画できるかというところを検討していくことと、もう一つは、2町1村で事務フローやマニュアルについて、システムが違う段階においても統一できれば、次の段階に進みやすくなるのではと思っている。

●千早赤阪村長

現在、本村は4町村で連携しているが、今後そういった枠組みを太子町を含めて連携していくのか、もう少し大きい範囲でもやっていき、できるだけ金額的なところも抑えていけたらいいと思っている。先ほど森田町長からも発言があったように、事務担当者も連携しながら、マニュアル作りなど、システムの統一に向けた連携を今後お願いしたいと考えているので、よろしく願いしたい。

●府市町村局長

基幹系業務システムの標準化は一つの大きなチャンスなので、この際、2町1村に限らず、今までグループを組んでおられる自治体やそれ以外の自治体と様々な意見交換をしながら、将来に向けてグループを構築していくなどが必要になってくると思うので、課題も多いことは十分承知の上ではあるが、技術的な観点からも知恵を出し合いながら進めていきたいので、よろしく願いしたい。

合併部会については、将来のあり方について、機関の共同設置なども比較検討しながら、理想的なパターンを示していくことが大事になってくる。来年度はその内容を踏まえて、2町1村にふさわしい将来のあり方を具体的に絞り込んでいくための議論が大事になる。具体的な検討を進めるにあたっては、2町1村だけでなく、近隣自治体と一緒に議論をすることも必要なので、近隣市に参加を呼び掛けていくことも非常に重要になってくると思う。

将来のあり方を絞り込んでいくこと、また近隣市への呼びかけなどについて、現時点の考えで構わないので、ご意見いただきたい。

●太子町長

地域で住民の方からお預かりしている税金をいかに効率よく使うのかということは、我々太子町だけではなく、行政に関わる人間全てに求められていることだと思う。そういった意味で、こ

の2町1村だけで議論をしても広がりがそれほどないという中で、やはり近隣市の考えも聞いていくということは非常に重要なことと思っている。トップもそうだが、ぜひ事務の方にも入っていただきながら、いろんなことが検討できればいいのかなと思う。

●河南町長

人口が減少する中で、住民の皆さんの生活を守り、住民サービスをどのように提供していくのかということが一番大きな課題。今までも様々な選択肢があった。広域連携、機関の共同設置、それから合併というの、それぞれ一つの選択肢かなというふうに思っている。

それらを検討する中においては、やはり大きさというの議論に出てくると思う。近隣市への働きかけという言葉があったが、どの程度の規模ということが問題になってくる。そういう点では、やはり近隣市を含めた議論を深めていく必要があり、そうすればもう少し具体的話もできるというふうに考えている。

●千早赤阪村長

村の場合はやはり人口の減少や財政状況から考えても、最も深刻な状態であるので、将来のあり方、具体的な検討や議論を本当に早急にやっていかなければならないと考えている。

本村の場合、これまでも水道企業団への水道事業統合、本年度からは消防の広域化など、いろいろ大阪府や近隣市町村の連携協力を得ながら、村政運営を行ってきたというような状況。今後、村を取り巻く環境が、より一層厳しくなることも考えられるので、今後どのように村民の暮らしを守り、この地域を発展させていくかということが本当に重要な課題。

将来のあり方については、合併という選択肢は外せないし、検討するにあたって、この2町1村では十分な効果が得られないという状況があれば、やはり近隣市にも議論に参加していただき、前向きな議論をやっていけないかなということも考えているので、引き続きよろしくお願ひしたい。

●府市町村局長

2町1村では平成の時代に合併の議論がなされたが、この20年で社会情勢は大きく変わり、人口減少と少子高齢化が進むという将来を見据えた場合、持続的かつ安定的に住民サービスを提供していくためには、自治体の行財政基盤の安定化や円滑化はどうしても必要になってくる。

そのための方法としては、先ほどからご意見があった行財政改革や、広域連携、そして合併といった手法が考えられると思うが、それを深掘りしながら議会や住民の皆様を示していくことが今後必要になってくると考える。今年度は時間がないが、大きな方向性をまとめていくということで、今後しっかりと議論を重ねていきたいので、どうぞよろしくお願ひしたい。

また先ほど少しご意見が出たが、2町1村だけでなく近隣市にご意見を照会したり、一緒に議論を進めていくための呼びかけも必要になってくると思うので、今年度中に一定の判断を行っていただきたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

今日は大きな項目についてご意見いただいた。方向性の確認をして、具体的に前に進めるべきことについて府とそれぞれの自治体が同じ方向を向いて進めていただければと思う。

また各町村の行財政運営については、地域の現状・課題、そして将来予測をしっかりと認識していただきながら、これから何をすべきかということ意識していただくことが重要と考える。府としてはしっかりと連携協力させていただきながら一緒に取り組んできたいので、ぜひよろしくをお願いしたい。

【各テーマの検討状況、今後の取組】

- ・調査検討については、2町1村の将来のあり方について、広域連携や組織の共同化、合併等について職員数や財政への影響等を比較する方法について検討しているほか、地域の「目指す未来像」の議論に向けて、議論で扱う項目等を検討している。また、公式LINEや広報紙等を用いて、地域の現状や将来に関する住民アンケートを実施するため、準備を進めている。
- ・住民理解促進については、「地域の未来予測」について、府ホームページに単独のページを作成し、公表したほか、2町1村の公式LINEでも配信した。広報紙では12月号から2月号まで、未来予測について連載して紹介していくこととしている。
- ・専門人材の確保については、昨年度から実施している採用試験の共同実施について、内容を見直しながら今年度も引き続き実施したほか、昨年度実施した共同研修について対象を拡大するとともに、新たにゲートキーパー研修を共同実施した。また、採用予定者交流会を引き続き実施した。
- ・公共施設の最適配置については、文化ホールの共同利用等について検討を進めた。利用実態や予約状況等に関する調査を実施するとともに、相互利用の促進方法等について検討したほか、今後2町1村共通のテーマで実施しているイベント等の共同開催についても検討していく。
- ・給食センターの将来的な集約化などに向けた検討については、検討を継続する必要性について再確認した。調理委託の契約期間を一致させ、給食センターのあり方について検討を進める必要があるという認識で一致した。
- ・事務の共通化・共同化については、入札参加のための事業者登録事務の共同実施と、基幹系業務システムの標準化対応を契機とした共同処理の検討について、それぞれ共同化の方向性とスケジュールについて確認し、今後検討を進めていく。
- ・地域活性化について、観光・定住魅力のPRの取組として、令和6年3月から11月にかけて、(株)DIIIGと連携し、南河内地域2町1村を巡るサイクリングイベントを開催し、延べ123人の方に参加いただき、魅力を伝えることができたほか、8月にはららぽーとEXPOCITYで開催された「移住・定住フェア」に合同でブース出展し、多くの人に魅力を発信するとともに、2町1村の知名度や移住を検討する際に重視するポイントなどについてのアンケートを実施した。今後の取組としては、2町1村共同での公民連携・脱炭素の取組として、廃食油の回収・リサイクルを行う企業との連携協定の締結をめざす。